

第 26 期決算公告

2021 年 1 月 28 日

東京都中央区日本橋小網町 16 番 15 号

株式会社トリプルワン

代表取締役 塩田 秀明

貸 借 対 照 表

(2020 年 10 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,470,136	流動負債	803,076
現金及び預金	629,312	支払手形	5,529
受取手形	1,204	買掛金	419,406
売掛金	506,967	短期借入金	237,000
電子記録債権	679	1年内返済予定の長期借入金	22,200
商品及び製品	54,523	未払金	16,187
仕掛品	111,721	未払費用	17,795
原材料	155,288	未払法人税等	46,750
前払費用	6,154	未払消費税等	4,951
その他	4,285	預り金	13,375
		賞与引当金	19,477
		その他	403
固定資産	62,501	固定負債	325,500
有形固定資産	12,316	長期借入金	325,500
建物附属設備（純額）	12,316		
工具、器具及び備品（純額）	0		
無形固定資産	1,986	負債合計	1,128,576
ソフトウェア	1,667		
その他	318		
投資その他の資産	48,198	純資産の部	
出資金	10,501	株主資本	404,062
長期前払費用	4,460	資本金	99,880
繰延税金資産	12,726	資本剰余金	1,797
敷金	17,804	その他資本剰余金	1,797
その他	2,705	利益剰余金	305,905
		利益準備金	6,654
		その他利益剰余金	299,250
		繰越利益剰余金	299,250
		自己株式	△3,520
		純資産合計	404,062
資 産 合 計	1,532,638	負債・純資産合計	1,532,638

損 益 計 算 書

〔 自 2019年11月 1日
至 2020年10月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,576,577
売上原価		3,031,420
売上総利益		545,157
販売費及び一般管理費		407,740
営業利益		137,416
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	265	
受取賃借料	2,090	
助成金収入	3,990	
その他	584	6,930
営業外費用		
支払利息	1,623	
その他	316	1,939
経常利益		142,407
税引前当期純利益		142,407
法人税、住民税及び事業税	49,681	
法人税等調整額	△882	48,798
当期純利益		93,608

個 別 注 記 表

自 2019年11月 1日

至 2020年10月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

イ 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ウ 原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 9～15年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

現金及び預金 1,000 千円

(上記に対応する債務) 該当事項はありません。

2. 受取手形の裏書譲渡高 353千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,759 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 182,400 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 6,000 株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額等

2020年1月30日開催の第25回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,410 千円
- ・1株当たりの配当額 25 円
- ・基準日 2019年10月31日
- ・効力発生日 2020年1月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2021年1月28日開催予定の第26回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 4,410 千円
- ・1株当たりの配当額 25 円
- ・基準日 2020年10月31日
- ・効力発生日 2021年1月29日

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金、未払費用及び未払事業税であります。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の

金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権については経常に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

支払手形及び買掛金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)をご参照ください）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	629,312	629,312	—
(2)受取手形	1,204	1,204	—
(3)売掛金	506,967	506,967	—
(4)電子記録債権	679	679	—
資産計	1,138,162	1,138,162	—
(1)支払手形	5,529	5,529	—
(2)買掛金	419,406	419,406	—
(3)短期借入金	237,000	237,000	—
(4)未払金	16,187	16,187	—
(5)未払法人税等	46,750	46,750	—
(6)未払消費税等	4,951	4,951	—
(7)長期借入金（1年内返済予定を含む）	347,700	347,700	—
負債計	1,077,526	1,077,526	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（1年内返済予定を含む）

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
出資金	10,501
敷金	17,804

上記については、市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を

把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,290円60銭
2. 1株当たり当期純利益 530円66銭

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の締結について)

当社は、取締役会において今後の事業の受注拡大により、運転資金のさらなる増加が見込まれることを鑑み、融資枠を確保することで財務的基盤のより一層の安定を図ることができるものと考え、次の内容による総額850,000千円の当座貸越契約の締結を決議し、締結いたしました。

(契約内容)

(1) 契約先	㈱商工組合中央金庫	㈱三菱UFJ銀行	㈱りそな銀行	㈱みずほ銀行
(2) 当座貸越極度額	100,000千円	200,000千円	150,000千円	400,000千円
(3) 契約締結年月	2020年11月	2021年1月	2021年1月	2021年2月
(4) 契約期限	※	2021年12月	2021年12月	2022年1月
(5) 利率	基準金利＋スプレッド			
(6) 担保等の有無	無担保、無保証			

※当初契約（2020年5月契約、2021年5月期限以降、1年毎自動更新）の極度額増額分であります。